

労働時間等設定改善推進助成金事業実施承認申請書

平成 年 月 日

労働局長 殿

団体の名称
代表者職氏名 職名
氏名

印

労働時間等設定改善推進助成金事業の実施について承認を受けたいので申請します。

1	所在地	(〒 -)			電話 (- -)
	設立年月日	年 月 日	事務局職員数	人 (うち専属職員 人)	
	定款、会則等	別添のとおり	前年度の事業規模	千円	
	構成事業主数	事業主 (別添のとおり) 次表のア又はイのいずれか一方の要件を満たす事業主の数をそれぞれ記入してください。			
概	要件	要件	ア：資本金又は出資の総額	イ：常時雇用する労働者の数	事業主数
		業種			
		① 下記以外の産業	3億円以下	300人以下	()
		② 卸売業	1億円以下	100人以下	()
		③ サービス業	5千万円以下	100人以下	()
④ 小売業	5千万円以下	50人以下	()		
前年度の活動内容					
2	事業開始時 (事業開始前1年 (度)) の年次有給休暇の平均取得率 (※) :				%
	事業開始時 (事業開始前1年 (度)) の1か月平均所定外労働時間数 (※) :				時間
※ 取組事業場ごとの労働者1人平均取得率 (時間) を取組事業場全体で平均したもの。					
3	他の助成金の受給、申請の有無	有 → 助成金の名称	[]		
	無				
4	重点とする取組事項の概要				
※ 実施しようとする取組事項を○で囲むこと。また、取組事項ごとに、重点対象とする事項の記号を○で囲むこと。					
取組事項①		(ア、イ、ウは必須、エ～キは必須に加えて取り組むことが可能なもの)		取組事項② (ア、イは必須)	
ア 実施体制の整備 (労働時間等設定改善委員会をはじめとする労使協議機関の設置等)		ア 20代後半から30代の労働者に係る年次有給休暇を取得しやすい環境の整備			
イ 年次有給休暇を取得しやすい環境の整備		イ 20代後半から30代の労働者に係る所定外労働の削減			
ウ 所定外労働の削減		ウ 特に配慮を必要とする労働者について事業主が講ずべき措置			
エ 労働者の抱える多様な事情及び業務の態様に対応した労働時間等の設定		[<ul style="list-style-type: none"> ・ 子の養育又は家族の介護を行う労働者に係る措置 ・ 妊娠中及び出産後の女性労働者に係る措置]			
オ 労働時間の管理の適正化					
カ ワークシェアリング、在宅勤務、テレワーク等の活用					
キ 労働時間等見直しガイドラインの2の(2)の「特に配慮を必要とする労働者について事業主が講ずべき措置」のイからトに定められた措置 (具体的事項:)					
申請書類作成者職氏名		職名	印 電話 (- -)		
		氏名			

(注) 申請書類作成者職氏名の欄は、氏名を記載して押印することに代えて、署名することができます。